



役 員 名 簿

(ふりがな)	まるまるかぶしきがいしゃ				
法人名称	〇〇株式会社			所在地	〇〇市〇〇〇丁目〇〇番〇〇号 〇〇ビル〇〇階
役 員	番号	役 職 名	氏 名	生 年 月 日	住 所
	1	〇〇〇〇〇	沖 縄 太 郎	昭 和 〇 〇 年 〇 〇 月 〇 〇 日	〇 〇 市 〇 〇 〇 丁 目 〇 〇 番 〇 〇 号 〇 〇 ア パ ー ト 〇 〇 〇 〇 号 室
	2	〇〇〇〇〇	〇〇 〇〇	昭 和 〇 〇 年 〇 〇 月 〇 〇 日	〇 〇 市 〇 〇 〇 丁 目 〇 〇 番 〇 〇 号
	3	〇〇〇〇〇	〇〇 〇〇	昭 和 〇 〇 年 〇 〇 月 〇 〇 日	〇 〇 市 〇 〇 〇 丁 目 〇 〇 番 〇 〇 号
	4	〇〇〇〇〇	〇〇 〇〇	昭 和 〇 〇 年 〇 〇 月 〇 〇 日	〇 〇 市 〇 〇 〇 丁 目 〇 〇 番 〇 〇 号
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	13				
	14				
	15				
	16				
	17				
	18				
	19				
20					

- 記載要領： 1 番号1の欄には代表者について記載すること。  
 2 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

\* 医師に記載させてください。

## 診 断 書

住 所     〇〇市〇〇〇丁目〇〇番〇〇号  
          〇〇アパート〇〇〇号室

氏 名     沖繩 太郎

上記の者は、

- 1 アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚せい剤  
の中毒者に該当しない旨
- 2 精神機能の障害により確認事務を適正に行うに  
当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に  
行うことができない者に該当しないことが明らか  
である旨

を診断します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

病院所在地     〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号

病 院 名     〇〇会〇〇病院

医 師     沖繩 次郎



## 誓 約 書

当法人は、道路交通法第51条の8第3項各号に掲げる次のいずれにも該当しないことを誓約します。

- 一 道路交通法第51条の10の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して2年を経過しない法人
- 二 役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する役員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）のうちに次のいずれかに該当する者のある法人
  - イ 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの
  - ロ 禁錮以上の刑に処せられ、又は道路交通法第119条の2第1項第3号の罪を犯して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
  - ハ 集団的に、又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為で確認事務の委託の手續等に関する規則第3条各号に掲げる罪のいずれかに当たる行為を行うおそれがあると認めるに足りる相当な理由がある者
  - ニ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第12条若しくは第12条の6の規定による命令又は同法第12条の4第2項の規定による指示を受けた者であって、当該命令又は指示を受けた日から起算して2年を経過しないもの
- ホ アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚せい剤の中毒者
- ヘ 精神機能の障害により確認事務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者

沖縄県公安委員会 殿

平成〇〇年 〇〇月 〇〇日

(主たる事業所の所在地) 〇〇市〇〇〇丁目〇〇番〇〇号  
〇〇ビル〇〇階  
(名 称) 〇〇株式会社

(代表者の氏名) 沖縄 太郎

㊟

## 誓 約 書

当法人は、車両、携帯電話用装置その他の無線通話装置、地図、写真機及び電子計算機を用いて確認事務を行うものであることを誓約します。

沖縄県公安委員会 殿

平成〇〇年 〇〇月 〇〇日

(主たる事業所の所在地) 〇〇市〇〇〇丁目〇〇番〇〇号  
〇〇ビル〇〇階  
(名 称) 〇〇株式会社

(代表者の氏名) 沖縄 太郎

⑩

# ☆ 一般競争入札参加資格者登録申請関係記入例 ☆

第1号様式（第3条関係）

## 一般競争入札参加資格者登録申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

沖縄県知事 殿

申請者

住所又は所在地 沖縄県〇〇市〇〇〇丁目〇〇番〇〇号

名称又は商号 株式会社 〇 〇 〇 〇

代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

貴県が行う沖縄県公安委員会又は警察署長と交わす確認事務等委託契約に係る一般競争入札に参加したいので、別紙書類を添付のうえ一般競争入札参加資格者の登録を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

第2号様式（第3条関係）

誓 約 書

貴県の一般競争入札参加資格者登録を受けたときは、貴県における一般競争入札の諸規程及び係員の指示に従い、公正な入札等を行うことを誓約します。

もし、下記に該当した場合は、貴県の一般競争入札資格者登録を取り消されても何等異存ありません。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

沖縄県知事 殿

申請者

住所又は所在地 沖縄県〇〇市〇〇〇丁目〇〇番〇〇号

名称又は商号 株式会社 〇 〇 〇 〇

代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

記

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当するに至ったとき。
- 2 虚偽又は不正な方法により登録を受けたことが明らかになったとき。
- 3 経営状態が著しく不良となり、入札に参加させることが不相当と認めたとき。

第3号様式（第3条関係）

営 業 概 要 書

1 所在地、資本金等

(会社名：株式会社 ○ ○ ○ ○ )

住 所		電 話 番 号	
本 店	○○県○○市○○○丁目○○番○○号	○○○-○○○-○○○○	
支 社 支 店 営 業 所 出 張 所	○○県○○市○○○丁目○○番○○号	○○○-○○○-○○○○	
	○○ビル○○階		
現 在 の 営 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ○ ○ ○ ○ ○</li> <li>・ ○ ○ ○ ○ ○</li> </ul>		
操業年月日（営業年数）	資 本 金	純資産（正味財産）	総従業員数
○○年○○月○○日（○○年）	○○○○○千円	○○○○○千円	○○○ 人
経 営 比 率（流 動 比 率）			
流動資産	○○○○○（千円）	× 100 = ○ ○ ○ %	
流動負債	○○○○○（千円）		